

平成15年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が東京都臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

3 審査の期間 平成16年6月4日から同年8月26日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の全体に関する事項について

臨海地域開発事業会計は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

平成15年度は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等を行うとともに、東京臨海新交通臨海線整備等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

また、埋立地の処分については「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、港湾関連施設用地その他の処分を行っている。

当年度における埋立地の処分のうち、長期貸付については、2件(面積7万2,861m²)で、契約額は、31億余円である。また、売却等については、24件(面積17万2,318m²)で、契約額は、781億余円である。

収支状況は、営業損益で116億余円の利益を計上しているものの、営業外損益では、企業債利息の償還などにより111億余円の損失となっており、その結果、収入総額1,072億余円、支出総額1,067億余円で、5億余円の純利益となっている。

次に、資金状況では、530億余円の資金剰余となり、平成15年度末の累積剰余額は、1,214億余円となっている。

本会計の経営状況は、平成13年度に48億余円の純損失となっていたものの、平成14年度102億余円、平成15年度5億余円の純利益を計上するなど、経営成績は改善されているが、企業債残高が5,595億余円あり、今後、多額の償還を控えているなど厳しい経営環境にある。

このことから、民間企業等への土地売却などによる土地処分の促進、整備事業の凍結などによる大幅な支出削減など、平成14年3月に策定された臨海地域開発財政基盤強化プランに掲げられた臨海副都心事業の財政基盤を強化するための具体策を着実に推進する必要がある。

第3 経営状況の概要

平成15年度の埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、表1のとおり、港湾関連施設用地その他24万5,179㎡の処分を行っている。長期貸付は、2件（面積7万2,861㎡）で、契約金額31億余円であり、前年度と比較して、2件（面積4万2,675㎡）、58億余円減少している。一方、売却等は24件（面積17万2,318㎡）で、契約金額781億余円であり、前年度と比較して、18件（面積14万1,194㎡）、576億余円の増加となっている。

なお、平成15年度の埋立事業は、埋立地の造成及び都市基盤施設の整備等を行うとともに、東京臨海新交通臨海線整備等に関する工事等に対して開発者として負担を行い、表2の事業を行っている。

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分項目	平成15年度			平成14年度			増()減		
	件数	面積(㎡)	処分収益	件数	面積(㎡)	処分収益	件数	面積(㎡)	処分収益
埋立地 処分収益	18	143,555.03	14,233,254	5	18,929.68	5,257,958	13	124,625.35	8,975,295
長期 貸付	2	72,861.18	3,177,802	2	12,096.87	1,176,446	0	60,764.31	2,001,355
売却等	16	70,693.85	11,055,451	3	6,832.81	4,081,512	13	63,861.04	6,973,939
臨海副都心用 地処分収益	8	101,624.96	67,094,827	5	42,379.58	24,285,367	3	59,245.38	42,809,459
長期 貸付	0	0	0	2	18,088.47	7,854,713	2	18,088.47	7,854,713
売却等	8	101,624.96	67,094,827	3	24,291.11	16,430,654	5	77,333.85	50,664,173
長期貸付計	2	72,861.18	3,177,802	4	30,185.34	9,031,159	2	42,675.84	5,853,357
売却等計	24	172,318.81	78,150,279	6	31,123.92	20,512,166	18	141,194.89	57,638,112
合計	26	245,179.99	81,328,081	10	61,309.26	29,543,326	16	183,870.73	51,784,755

(注) 実績は、当年度新規契約分である。

(表2) 埋立事業実績

事業名	内 容
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区防潮護岸整備等 第二航路海底トンネル耐震補強等工事に対する開発者負担
環境整備事業	辰巳の森海浜公園及び京浜島緑道公園整備工事等
道路橋梁整備事業	大井ふ頭その2道路建設等
埋立改良事業	大井北部陸橋工事等
臨海副都心建設事業	有明北地区埋立造成等 東京臨海新交通臨海線整備工事等に対する開発者負担
臨海副都心改良事業	臨海副都心地域の埋設物移設等
羽田沖整備事業	羽田沖浅場造成工事等

1 経営成績について

当年度の経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,072億余円、総費用1,067億余円であり、差引き5億余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 () 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率(C/B×100)
総収益 (a=b+c)	107,284,716	56,371,949	50,912,767	90.3
営業収益 (b)	94,000,577	42,709,586	51,290,991	120.1
営業外収益 (c)	13,284,139	13,662,363	378,223	2.8
総費用 (d=e+f)	106,783,600	46,150,271	60,633,329	131.4
営業費用 (e)	82,321,062	21,518,651	60,802,410	282.6
営業外費用 (f)	24,462,538	24,631,620	169,081	0.7
純利益 (g=a-d)	501,115	10,221,677	9,720,561	95.1

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益は1,072億余円であり、前年度(563億余円)と比較して509億余円(90.3%)増加している。

このうち、営業収益は、940億余円であり、前年度(427億余円)と比較して、512億余円(120.1%)増加している。これは主として、臨海副都心用地処分収益が428億余円、埋立地処分収益が89億余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、132億余円であり、前年度(136億余円)と比較して、3億余円(2.8%)減少している。これは、土地貸付料などの雑収益が2億余円増加したものの、受取利息が5億余円減少したことによるものである。

(表4)収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度 金額 (A)	平成14年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	94,000,577	42,709,586	51,290,991	120.1
埋立地処分収益	14,449,096	5,480,074	8,969,021	163.7
臨海副都心用地処分収益	67,094,827	24,285,367	42,809,459	176.3
埋立地賃貸料収益	3,785,705	3,776,673	9,031	0.2
臨海副都心用地賃貸料収益	8,670,948	9,167,470	496,521	5.4
営業外収益	13,284,139	13,662,363	378,223	2.8
受取利息	9,584,959	10,179,685	594,726	5.8
預金利息	47,648	19,874	27,773	139.7
貸付金利息	9,537,311	10,159,811	622,500	6.1
雑収益	3,699,179	3,482,677	216,502	6.2
分納利息	21,913	27,758	5,844	21.1
土地貸付料	2,940,553	2,689,939	250,613	9.3
海上公園利用料	115,827	148,631	32,803	22.1
有料公園・施設利用料	36,901	66,859	29,958	44.8
光熱水費受入	8,795	13,512	4,716	34.9
共同溝収益	479,649	459,126	20,522	4.5
その他	95,538	76,848	18,689	24.3
総収益	107,284,716	56,371,949	50,912,767	90.3

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用1,067億余円であり、前年度(461億余円)と比較して、606億余円(131.4%)増加している。

このうち、営業費用は、823億余円であり、前年度(215億余円)と比較して、608億余円(282.6%)増加している。これは主として、一般管理費が5億余円減少したものの、臨海副都心用地処分原価が491億余円、埋立地処分原価が121億余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、244億余円であり、前年度(246億余円)と比較して、1億余円(0.7%)減少している。これは、雑支出が1億余円増加したものの、支払利息及企業債取扱諸費が3億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりである。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度 金額 (A)	平成14年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率(C/B×100)
営業費用	82,321,062	21,518,651	60,802,410	282.6
埋立地処分原価	14,155,100	1,959,211	12,195,888	622.5
臨海副都心用地処分原価	65,293,445	16,108,930	49,184,514	305.3
一般管理費	2,797,128	3,356,836	559,707	16.7
減価償却費	72,817	91,658	18,841	20.6
資産減耗費	2,570	2,014	555	27.6
営業外費用	24,462,538	24,631,620	169,081	0.7
支払利息及企業債取扱諸費	23,838,294	24,198,375	360,081	1.5
企業債利息	14,662,782	15,009,988	347,205	2.3
延払利息	9,147,282	9,147,282	0	0
企業債手数料及取扱費	28,229	41,105	12,875	31.3
雑支出	624,243	433,244	190,999	44.1
消費税雑支出	621,831	433,159	188,672	43.6
その他雑支出	2,412	85	2,327	2,732.6
総費用	106,783,600	46,150,271	60,633,329	131.4

(表6) 給与費明細表

区 分	平成15年度			平成14年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	327,690	272,432	600,123	365,707	261,528	627,236	38,016	10,904	27,112
手 当	280,831	238,532	519,364	313,968	235,092	549,061	33,137	3,440	29,696
法定福利費	99,459	78,835	178,295	109,300	72,129	181,430	9,841	6,706	3,135
計	707,981	589,801	1,297,783	788,977	568,750	1,357,728	80,996	21,050	59,945
職 員 数	78人	64人	142人	85人	62人	147人	7人	2人	5人
平均年齢	42歳1月			42歳0月			1月		
職員1人当 たり給与費	千円			千円			千円		
	7,883			8,002			119		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	1.2	3.2	1.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	22.9	49.6	12.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.05	0.06	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用総対収益比率(%)	110.2	81.9	99.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、38億余円で、その主なものは、企業債37億余円である。

一方、資本的支出は、316億余円で、その内訳は、埋立事業費が203億余円、企業債費が113億余円である。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成15年度 金額 (A)	平成14年度 金額 (B)	増 () 減	
				金額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
資本的 収入	企業債	3,793,540	2,499,344	1,294,195	51.8
	雑収入	33,164	2,119,308	2,086,144	98.4
	計	3,826,704	4,618,652	791,948	17.1
資本的 支出	埋立事業費	20,325,330	15,897,037	4,428,293	27.9
	投資	0	3,252,000	3,252,000	100
	企業債費	11,320,477	7,168,930	4,151,547	57.9
	計	31,645,808	26,317,967	5,327,841	20.2
資本的収支		27,819,104	21,699,314	6,119,789	28.2

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況については、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、1兆4,686億余円で、前年度(1兆4,707億余円)と比較して、20億余円(0.1%)減少している。これは、流動資産が559億余円(70.2%)、固定資産が4億余円(0.1%)、それぞれ増加したものの、埋立地造成が584億余円(5.5%)減少したことによるものである。

固定資産の増加は、投資が4億余円増加したことなどによるものである。

流動資産の増加は、未収金が21億余円減少したものの、現金預金が556億余円、前払金が23億余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

また、埋立地造成の減少は、土地の売却などにより、未成埋立地が521億余円、完成埋立地が62億余円減少したことなどによるものである。未成埋立地の減少は、主に臨海副都心地区事業費が451億余円、港湾計画埋立地区事業費が70億余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

負債合計は2,771億余円であり、前年度(2,736億余円)と比較して34億余円(1.3%)増加している。これは、固定負債が3億余円(0.1%)、流動負債が31億余円(29.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、その他固定負債において、年賦未取引当金が2億余円減少したものの、その他固定負債が7億余円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、埋立造成未払金が増加したことなどにより、未払金が28億余円増加したことなどによるものである。

また、資本合計は1兆1,914億余円であり、前年度(1兆1,970億余円)と比較して55億余円(0.5%)減少している。これは、剰余金が5億余円(2.1%)増加したものの、資本金が61億円(0.5%)減少したことによるものである。

資本金の減少は、企業債を償還したことにより借入資本金が61億円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金が増加したことなどによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表9のとおりであり、有利子負債については、企業債を99億円償還したものの、新たに38億円発行したことから、当年度末現在7,932億余円の残高となっている。なお、今後の企業債償還予定は、表10のとおりである。

(表9) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成15年度	平成15年度		平成14年度	増()減 (A) - (B)
		末残高(A)	増 加	減 少	末残高(B)	
有利子負債	企業債	559,545,120	3,800,000	9,900,000	565,645,120	6,100,000
	年賦未払金	233,664,726	0	0	233,664,726	0
	計	793,209,846	3,800,000	9,900,000	799,309,846	6,100,000
区 分		平成15年度支払額(C)	平成14年度支払額(D)		増()減(C) - (D)	
支払利息	企業債利息及 企業債取扱諸費	16,109,611	16,309,336		199,724	
	延 払 利 息	9,147,282	9,147,282		0	
	計	25,256,894	25,456,618		199,724	

(表10) 今後の企業債償還予定

(単位：千円)

年 度	償 還 額	年 度	償 還 額
平成16年度	150,500,000	平成21年度	106,200,000
平成17年度	74,800,000	平成22年度	137,200,000
平成18年度	14,720,000	平成23年度	10,200,000
平成19年度	19,025,120	平成24年度	2,500,000
平成20年度	40,600,000	平成25年度	3,800,000
合 計			559,545,120

なお、財政状態を示す財務比率は、表11のとおりである。

(表11) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
流 動 比 率	411.6	746.5	980.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	42.2	42.9	43.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	95.8	95.3	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 固定長期適合率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注)2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注)3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

(3) 資金収支について

資金収支の状況については、表12のとおりである。

資本的収入の総額は38億余円であり、これに対して資本的支出は316億余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金5億余円を加え、翌年度繰越工事資金2億余円を除いた資本的収支資金不足額は、275億余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額805億余円を合わせた当年度資金剰余額は530億余円となっている。

この結果、平成15年度末の累積資金剰余額は表13のとおり、1,214億余円となっている。

(表12) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	31,645,808	資本的収入 (B)	3,826,704
翌年度への繰越工事資金 (C)	299,918	前年度繰越工事資金 (D)	568,698
計 (E=A+C)	31,945,726	計 (F=B+D)	4,395,402
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	(27,550,324)
		当年度純利益	501,115
		損益勘定留保資金	80,067,980
		減価償却費・資産減耗費	75,387
		埋立地処分原価	14,155,100
		臨海副都心用地処分原価	65,293,445
		消費税雑支出	544,047
		預かり保証金	14,309
		消費税資本的収支調整額	2,249
		計 (H)	80,585,655
収益的収支資金剰余額 (I=H)	(80,585,655)		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	53,035,331		
合 計 (E+J)	84,981,057	合 計 (F+H)	84,981,057

(表13) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目	年度		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当年度資金剰余額	25,624,129	8,127,158	53,035,331
累積資金剰余額	60,313,860	68,441,019	121,476,350

3 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第6次改訂港湾計画と臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、有明北地区及び豊洲・晴海地区を除いてほぼ完了している。

平成15年度の埋立事業は、表14のとおり、予算額308億余円に対し、執行額203億余円で、執行率65.9%となっており、これは関連工事の遅延や工程の変更に伴い生じたものである。主な事業の執行状況は次のとおりである。

埋立地造成事業は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等を実施するとともに第二航路海底ト

ネル耐震補強等に関する工事に対して開発者として負担を行っている。

臨海副都心建設事業は、有明北地区の埋立造成等を実施するとともに、東京臨海新交通臨海線整備等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

なお、翌年度繰越額は、臨海副都心建設事業において、青海・有明南連絡道路延伸部建設工事が遅れなどによる繰越額2億余円である。不用額の主なものは、臨海副都心建設事業において、広域幹線道路の整備に対する開発者負担金において生じた32億余円である。

(表14) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
埋立地造成事業	8,505,935	6,148,026	0	2,357,908	72.3
臨海副都心建設事業	18,289,048	12,124,131	299,918	5,864,998	66.3
環境整備事業その他	4,044,309	2,053,173	0	1,991,135	50.8
合 計	30,839,292	20,325,330	299,918	10,214,043	65.9

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成15年度	平成14年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
1 営業収益	94,000,577,406	42,709,586,054	51,290,991,352	120.1
埋立地処分収益	14,449,096,069	5,480,074,547	8,969,021,522	163.7
臨海副都心用地処分収益	67,094,827,727	24,285,367,815	42,809,459,912	176.3
埋立地賃貸料収益	3,785,705,086	3,776,673,413	9,031,673	0.2
臨海副都心用地賃貸料収益	8,670,948,524	9,167,470,279	496,521,755	5.4
2 営業費用	82,321,062,616	21,518,651,760	60,802,410,856	282.6
埋立地処分原価	14,155,100,055	1,959,211,420	12,195,888,635	622.5
臨海副都心用地処分原価	65,293,445,669	16,108,930,865	49,184,514,804	305.3
一般管理費	2,797,128,925	3,356,836,077	559,707,152	16.7
減価償却費	72,817,171	91,658,568	18,841,397	20.6
資産減耗費	2,570,796	2,014,830	555,966	27.6
3 営業損益(1-2)	11,679,514,790	21,190,934,294	9,511,419,504	44.9
4 営業外収益	13,284,139,222	13,662,363,048	378,223,826	2.8
受取利息	9,584,959,306	10,179,685,949	594,726,643	5.8
雑収益	3,699,179,916	3,482,677,099	216,502,817	6.2
5 営業外費用	24,462,538,208	24,631,620,005	169,081,797	0.7
支払利息及企業債取扱諸費	23,838,294,505	24,198,375,558	360,081,053	1.5
雑支出	624,243,703	433,244,447	190,999,256	44.1
6 営業外損益(4-5)	11,178,398,986	10,969,256,957	209,142,029	1.9
7 経常損益(3+6)	501,115,804	10,221,677,337	9,720,561,533	95.1
8 当年度純利益	501,115,804	10,221,677,337	9,720,561,533	95.1
9 前年度繰越利益剰余金	930,614	4,393,746,723	4,394,677,337	100.0
10 当年度未処分利益剰余金(8+9)	502,046,418	5,827,930,614	5,325,884,196	91.4

(別表2) 損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 資 産	333,617,408,985	22.7	333,203,809,940	22.7	413,599,045	0.1
有 形 固 定 資 産	681,741,197	0.0	741,788,637	0.1	60,047,440	8.1
建 物	640,216,162	0.0	648,696,162	0.0	8,480,000	1.3
建物減価償却累計額	185,558,828	0.0	177,644,677	0.0	7,914,151	4.5
構 築 物	154,169,996	0.0	154,169,996	0.0	0	0
構築物減価償却累計額	119,196,354	0.0	116,543,520	0.0	2,652,834	2.3
機 械 及 装 置	147,622,980	0.0	147,622,980	0.0	0	0
機械及装置減価償却累計額	126,260,942	0.0	123,138,946	0.0	3,121,996	2.5
車 両 運 搬 具	21,981,000	0.0	21,981,000	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	20,398,150	0.0	20,014,050	0.0	384,100	1.9
船 舶	763,615,863	0.1	763,615,863	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	725,094,542	0.0	725,094,542	0.0	0	0
工 具 器 具 及 備 品	252,549,199	0.0	252,549,199	0.0	0	0
工具器具及備品減価償却累計額	121,905,187	0.0	84,410,828	0.0	37,494,359	44.4
無 形 固 定 資 産	34,019,342	0.0	49,359,869	0.0	15,340,527	31.1
電 話 加 入 権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
その他無形固定資産	32,585,054	0.0	47,925,581	0.0	15,340,527	32.0
投 資	332,901,648,446	22.7	332,412,661,434	22.6	488,987,012	0.1
投 資 有 価 証 券	53,998,200,000	3.7	53,998,200,000	3.7	0	0
年 賦 未 収 金	856,247,848	0.1	1,072,089,720	0.1	215,841,872	20.1
長 期 貸 付 金	268,961,120,000	18.3	268,961,120,000	18.3	0	0
そ の 他 投 資	9,036,743,090	0.6	8,331,914,206	0.6	704,828,884	8.5
差 入 保 証 金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋 立 地 造 成	999,409,973,550	68.1	1,057,828,891,776	71.9	58,418,918,226	5.5
完 成 埋 立 地	567,991,901,901	38.7	574,199,821,206	39.0	6,207,919,305	1.1
未 成 埋 立 地	431,360,647,513	29.4	483,555,822,761	32.9	52,195,175,248	10.8
港 湾 計 画 埋 立 地 区 事 業 費	95,509,550,308	6.5	102,603,280,450	7.0	7,093,730,142	6.9
臨 海 副 都 心 地 区 事 業 費	345,186,967,026	23.5	390,346,843,131	26.5	45,159,876,105	11.6
羽 田 沖 埋 立 地 区 事 業 費	10,497,639,803	0.7	10,497,639,803	0.7	0	0
埋 立 関 連 費	531,851,037	0.0	441,832,874	0.0	90,018,163	20.4
雑 収 入	20,365,360,661	1.4	20,333,773,497	1.4	31,587,164	0.2
年 賦 期 限 未 了 埋 立 地	57,424,136	0.0	73,247,809	0.0	15,823,673	21.6
港 湾 計 画 埋 立 地 区	57,424,136	0.0	73,247,809	0.0	15,823,673	21.6
流 動 資 産	135,601,093,090	9.2	79,683,967,545	5.4	55,917,125,545	70.2
現 金 預 金	132,522,387,253	9.0	76,828,583,460	5.2	55,693,803,793	72.5
預 金	132,522,387,253	9.0	76,828,583,460	5.2	55,693,803,793	72.5
未 収 金	368,021,380	0.0	2,508,225,043	0.2	2,140,203,663	85.3
営 業 未 収 金	67,679,329	0.0	61,816,153	0.0	5,863,176	9.5
営 業 外 未 収 金	69,232,688	0.0	70,652,376	0.0	1,419,688	2.0
そ の 他 未 収 金	231,109,363	0.0	2,375,756,514	0.2	2,144,647,151	90.3
貯 蔵 品	3,779,457	0.0	3,870,182	0.0	90,725	2.3
前 払 金	2,705,225,000	0.2	341,608,860	0.0	2,363,616,140	691.9
そ の 他 流 動 資 産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資 産 合 計	1,468,628,475,625	100	1,470,716,669,261	100	2,088,193,636	0.1

(単位：円、%)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 負 債	263,313,423,608	17.9	262,977,617,550	17.9	335,806,058	0.1
年 賦 未 払 金	233,664,726,408	15.9	233,664,726,408	15.9	0	0
そ の 他 固 定 負 債	29,648,697,200	2.0	29,312,891,142	2.0	335,806,058	1.1
年 賦 未 収 引 当 金	856,247,848	0.1	1,072,089,720	0.1	215,841,872	20.1
原 価 見 返 額	24,424,047,807	1.7	24,591,538,054	1.7	167,490,247	0.7
預 かり 保 証 金	1,311,658,455	0.1	1,297,349,162	0.1	14,309,293	1.1
そ の 他 固 定 負 債	3,056,743,090	0.2	2,351,914,206	0.2	704,828,884	30.0
流 動 負 債	13,824,824,454	0.9	10,674,249,952	0.7	3,150,574,502	29.5
未 払 金	12,436,373,833	0.8	9,617,092,216	0.7	2,819,281,617	29.3
営 業 未 払 金	406,256,700	0.0	307,580,526	0.0	98,676,174	32.1
埋 立 造 成 未 払 金	11,978,489,425	0.8	9,234,973,550	0.6	2,743,515,875	29.7
未 払 消 費 税	3,441,800	0.0	8,488,600	0.0	5,046,800	59.5
そ の 他 未 払 金	48,185,908	0.0	66,049,540	0.0	17,863,632	27.0
前 受 金	409,365,121	0.0	231,594,836	0.0	177,770,285	76.8
営 業 外 前 受 金	409,365,121	0.0	231,594,836	0.0	177,770,285	76.8
そ の 他 流 動 負 債	979,085,500	0.1	825,562,900	0.1	153,522,600	18.6
預 り 金	979,085,500	0.1	825,562,900	0.1	153,522,600	18.6
負 債 合 計	277,138,248,062	18.9	273,651,867,502	18.6	3,486,380,560	1.3
資 本 金	1,166,004,223,795	79.4	1,172,104,223,795	79.7	6,100,000,000	0.5
自 己 資 本 金	606,459,103,795	41.3	606,459,103,795	41.2	0	0
借 入 資 本 金	559,545,120,000	38.1	565,645,120,000	38.5	6,100,000,000	1.1
企 業 債	559,545,120,000	38.1	565,645,120,000	38.5	6,100,000,000	1.1
剰 余 金	25,486,003,768	1.7	24,960,577,964	1.7	525,425,804	2.1
資 本 剰 余 金	8,656,957,350	0.6	8,632,647,350	0.6	24,310,000	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	6,281,477,366	0.4	6,257,167,366	0.4	24,310,000	0.4
開 発 者 負 担 金	2,000,500,000	0.1	2,000,500,000	0.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	16,829,046,418	1.1	16,327,930,614	1.1	501,115,804	3.1
減 債 積 立 金	16,327,000,000	1.1	10,500,000,000	0.7	5,827,000,000	55.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	502,046,418	0.0	5,827,930,614	0.4	5,325,884,196	91.4
資 本 合 計	1,191,490,227,563	81.1	1,197,064,801,759	81.4	5,574,574,196	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,468,628,475,625	100	1,470,716,669,261	100	2,088,193,636	0.1